

事業コード	02050117			政策コード	02	政策名	国内外に打って出る攻めの農林水産戦略						
事業名	路網整備強化対策事業			施策コード	05	施策名	全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進						
				指標コード	01	施策目標(指標)名	原木の低コスト生産・安定供給に向けた川上対策の充実・強化						
部局名	農林水産部	課室名	森林整備課			班名	治山・林道班	(tel)	8601943	担当課長名	高松武彦	担当者名	武田一正
評価対象事業(計画)の内容										事業年度	平成28年度 ~ 平成30年度		

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要なのか)
 TPPによる新たな国際環境の下で、合板・製材工場等の生産性向上等体質強化に向けて、間伐材等原木を安定的に供給するため、その基盤となる林内路網の整備に取り組む必要がある。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 低コスト経営基盤の整備により間伐を促進し、合板・製材工場等に対する原木を低コストかつ安定的に供給するとともに、二酸化炭素の森林吸収減目標の達成と素材生産量の拡大を図り、健全な森林環境を育成する。

(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H28 年 02 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 ニーズの具体的内容
 市町村、森林組合、林業事業者等から、林内路網の開設により森林施業の効率化、搬出経費の低減による低コスト経営が可能となるため、合板・製材工場等への原木の安定供給に対する強い要望が寄せられている。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県
 事業の対象者・団体 県、市町村、林業公社、森林所有者等
 達成のための手段
 スギ人工林資源が成熟した団地を設定し、素材生産ロットの拡大や高性能林業機械の活用により生産性を高めながら、原木の供給力強化と安定供給を図るため、林業専用道(規格相当)を整備する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 林道の整備が考えられるが、スギ人工林資源が成熟した団地内に、森林施業に特化した林業専用道(規格相当)を整備する方が効率的で効果的である。

把握してない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	全体(最終)計画
01	路網整備事業(林業専用道(規格相当)・県営)	トラックによる木材運搬のための道路整備(県営)	115,750	115,750	115,750				347,250
財源内訳			115,750	115,750	115,750				347,250
国庫補助金									
県債									
その他			115,750	115,750	115,750				347,250
一般財源			0	0	0				0

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		間伐量の増加							
指標	指標名	間伐整備量（単位：ha）						指標の種類	
	指標式	間伐量の増						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	最終年度
	目標a			0	0	135			
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	当該事業実績報告等							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 03月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 スギ人工林資源が成熟した団地の設定には森林所有者の合意形成が必要であり、市町村、森林組合等との協力を得ながら進めていく必要がある。合板・製材工場等の生産性向上はもとより、低コスト経営基盤の構築、二酸化炭素の森林吸収源目標の達成や木材自給率の向上に寄与することができるため、林内路網の整備は必要不可欠である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 低コスト経営基盤の構築には林内路網の整備は必要不可欠である。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
 合板・製材生産性強化対策事業費補助金交付要綱等

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
重点事業	その他